

## アンデス地域の経済連携動向から見た日本の経済連携戦略に関する調査研究

### (報告書の概要)

コロンビアを中心とするアンデス地域においては、米国との経済連携協定締結をはじめ、近年急激に経済連携協定交渉を推進しており、今後、これらの地域に進出する日系企業の健全な事業活動を維持するためにも、我が国とのEPA締結の影響・効果がいかなるものであるかを詳細に検討する必要がある。

アンデス地域では、地域経済統合の枠組みとしてアンデス共同体(CAN)がある。CAN加盟国は現在、コロンビア、ペルー、エクアドル、ボリビアの4カ国である。これら4カ国のうち、CAN以外の国・地域との間で積極的にFTAを推進しつつある国は、コロンビアとペルーの2カ国である。

コロンビアが米国と締結したFTAと日本が過去に締結したEPAを比較すると、明らかな違いとして指摘できるのは、米コロンビアFTAには環境と労働に関する個別の章が設けられていることである。また、投資章の構成内容にも違いが見られる。

アンデス4カ国は、経済連携に積極的なコロンビア、ペルーと、経済連携に積極的でないエクアドル、ボリビアの2つのグループに分けられる。アンデス4カ国の中ではコロンビア、ペルーの近年における輸出額の伸びが顕著である。とはいえ、アンデス4カ国のいずれの国も近年輸出入双方ともに貿易額が増加しており、これらの国にとっての貿易の重要性が増していることがわかる。このなかでもコロンビア、ペルーは貿易額の増加が顕著であり、そのことが、これら2カ国が他の2カ国に比べて先行してFTAに取り組むことになった背景にあると考えられる。

日本がコロンビア等のアンデス諸国とのEPA締結を考える場合、日本が既に締結したEPAとの相乗効果を考慮することが必要である。コロンビアは、米国とFTAを締結済みで近く発効が予定されるとともに、メキシコを含むG3の経済補完協定を有し、FTAにも取り組んでいる。このような状況で、日本がコロンビアとEPAを締結すれば、日本企業にとっても、コロンビアとメキシコの水平分業により対米輸出を効率化できる可能性があるかもしれない。アンデス地域で活動する日系企業の見解を見ると、コロンビア、ペルーと日本との間にEPAが締結されることにメリットを感じる企業が多く、特に、関税撤廃への期待が高い。また、コロンビアの政府・産業界も、日本とのEPAの締結を強く望んでいる。

### (報告書の主要構成)

- (1) 調査研究の背景等
- (2) アンデス地域における経済連携の政策、取組状況、協定内容
- (3) 経済連携政策の違いによる影響・効果の分析
- (4) 我が国がこれまで締結した経済連携協定がもたらす貿易・投資変化の動向、日系企業の活動状況の変化等からの評価